

事務事業名		防火水槽整備事業		所属部	総務部	所属課	危機管理室				
総合計画体系	政策名	(Ⅱ)安全・安心で快適なまち<<定住環境>>		所属G	危機管理G	課長名	安部昭彦				
	施策名	(17)消防・防災対策の推進		担当者名	菊地隆克	電話番号	0854-40-1027				
	目的:対象	市民	意図	生命・財産を火災・災害から守る。							
	基本事業名	(051)防火施設と消防体制の充実		予算科目	会計	款	大事業	大事業名			
目的:対象	市民	意図	火災等に対応できるように施設・体制を整備する。				消防施設整備事業				
				0	1	4	5	0	3	中事業名	
				0	5	1	5	0	1	中事業名	防火水槽整備事業

1 現状把握【DO】

(1) 事業概要

① 事業期間	
<input type="checkbox"/> 単年度のみ	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (16年度～)
<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～年度)	
② 事業内容 (期間限定複数年度事業は全体像を記述)	
自治会から要望のあった箇所に耐震性貯水槽の設置を行っている。 平成18年度から事務の一部(工事関係)を建設部建設事業課で行っている。 工事完了後に事業費の1/20を地元分担金として納入してもらっている。	

(2) 事務事業の手段・指標

手段	① 主な活動					
	27年度実績(27年度に行った主な活動) 耐震性地下式貯水槽(40t級) 大東町下佐世 狩山自治会内 1基 木次町宇谷 本谷下自治会内 1基	28年度計画(28年度に計画する主な活動) 耐震性地下式貯水槽 3基 大東町(表佐世自治会、久野下組自治会)、加茂町(中山団地自治会)に設置予定。				
② 活動指標		単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)
ア	耐震性貯水槽設置数	基	2	2	2	3
イ						
ウ						
エ						

(3) 事務事業の目的・指標

目的	① 対象(誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標		単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)
	市民		ア	市民	人	40,055	39,472	38,990	38,968
			イ						
			ウ						
② 意図(対象がどのような状態になるのか)		④ 成果指標		単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	
防火施設の整備を推進し、適正に消防防災施設を利用できるようにする。		ア	消防水利の数	箇所	571	578	581	584	
		イ							
		ウ							

(4) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳(27年度決算)		② コストの推移		単位	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(計画)
大東町下佐世狩山自治会 設置事業費 5,906千円 木次町宇谷 本谷下自治会 設置事業費 5,940千円		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円			5,928
			県支出金	千円				
			地方債	千円	9,800	11,100	5,300	18,500
			その他	千円	515	587	592	975
			一般財源	千円	7	64	26	1,829
			事業費計(A)	千円	10,322	11,751	11,846	21,304
		人件費	正規職員従事人数	人	3	2	2	
			延べ業務時間	時間	282	209	358	
			人件費計(B)	千円	1,098	813	1,401	
			トータルコスト(A)+(B)	千円	11,420	12,564	13,247	

(5) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や要望が寄せられているか?)
計画では、耐震性貯水槽を毎年2基ずつ整備することとしている。 一方、県の中山間総合整備事業により毎年計画的に整備事業を行っている。	地元分担金(事業費の10%)の負担が大きいとのことから、平成24年度から地元分担金を事業費の5%に条例改正した。	山間部を中心に、耐震性貯水槽の設置要望は毎年寄せられている。

事務事業名	防火水槽整備事業	所属部	総務部	所属課	危機管理室
-------	----------	-----	-----	-----	-------

2 事後評価【SEE】

A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが結びついているか？		見直し余地があるとする理由																	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている * 余地がある場合⇒																		
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？ 税金を投入して達成する目的か？																			
B 有効性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である * 余地がある場合⇒																		
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加する必要はないか？ 意図を限定・拡充する必要はないか？																			
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である * 余地がある場合⇒																		
C 効率性	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？ 成果を向上させるため現在より良いやり方はないか？ 何が原因で成果向上が期待できないのか？		理由																	
	<input type="checkbox"/> 向上余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない		初期消火に有効に必要な水利である。																
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？			他の消防水利が活用できない場合、初期消火に支障が出る。																
D 公平性	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか？ ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？		理由																	
	<input type="checkbox"/> 他に手段がある * ある場合⇒	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる		(具体的な手段や類似事業名)																
	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない		中山間総合整備事業で同じように耐震性地下式防火水槽を設置しているが、区域が限定されているため、市内全域をカバーする類似事業はない。																
A 目的 妥当性	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？ (仕様や工法の適正化、住民の協力など)		理由																	
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		自治会から設置要望がある以上は、削減余地はない。																
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？ 正職員以外や外部委託ができないか？			必要最小限度の事務である。																
B 有効性	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ 受益者負担が公平・公正か？		理由																	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である		全自治会を対象としているので公平である。																
	⑩ 評価の総括																			
C 効率性	① 1次評価者としての評価結果		② 1次評価結果の総括(根拠と理由)																	
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		事業費が高いために、年間の設置数が限られる。建物火災が発生した自治会からは、設置要望がある。平成28年に3基設置した場合、残り3基の設置要望をいただいている。																
D 公平性	① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		② 改革・改善による期待成果																	
	<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携	<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善)		<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持	●	×	低下
	コスト																			
	削減	維持	増加																	
成果	向上																			
	維持	●	×																	
	低下	×	×																	
<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)			<p>1基当たりの設置工事費が650万円程度であり、今後も継続して整備していく。 また、自治会から要望をいただいているが、近年容易に設置できる場所が少なくなっている。</p> <p>廃止・休止の場合は記入不要。 コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。</p>																	

3 今後の方向性【PLAN】